

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護予防推進指導者養成研修事業補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 介護保険者係 電話番号：058-272-1111(内3466)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,750 千円 (前年度予算額： 1,750 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,750	1,750	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,750	1,750	0	0	0	0	0	0	0
決定額	1,750	1,750	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成27年4月の介護保険法改正では、介護予防に重点が置かれ、介護状態によらず、すべての高齢者を対象として、一般介護予防事業を実施することとなった。そこで、栄養改善、運動器の機能向上、口腔機能向上等さまざまな専門性を持った介護予防事業を実践する人材が必要である。また、要介護状態に陥る前段階にフレイル状態があり、専門職がフレイルについて学ぶことで、より効果的に介護予防を実施する。

(2) 事業内容

県内のリハビリテーション関係団体が行う介護予防とフレイル対策に関する指導者を育成するための研修に対して補助を行う。

予定補助先：岐阜県理学療法士会、岐阜県作業療法士会、岐阜県言語聴覚士会、
岐阜県歯科衛生士会、岐阜県栄養士会、ぎふ音楽療法協会、
岐阜県地域包括・在宅介護支援センター協議会

(3) 県負担・補助率の考え方

介護保険者努力支援交付金（国10/10）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,750	250千円×7団体
合計	1,750	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「第9期岐阜県高齢者安心計画」の第4章「施策の展開」第1節3「自立支援、介護予防・重症化予防の推進」

(2) 後年度の財政負担

国の第9期計画において記載を充実する事項として「総合事業の充実化について、第9期計画に集中的に取り組む重要性」が挙げられているため、第9期期間は事業を実施する。

(3) 事業主体及びその妥当性

介護保険制度を継続可能なものにしていくためには、介護予防は非常に重要な要素になる。介護予防を地域に根付かせ、効果のあるものにするためには、専門的な知識を持つリハビリテーション職の関与は必須であり、その方々が行う介護予防研修を補助することは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
7 団体が毎年 1 回以上研修会を開催する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 各種団体による研修会の開催数	0	6	7	7	7	85.7%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	<p>以下の 5 団体にて研修会を 1 回以上開催した。 岐阜県地域包括・在宅介護支援センター協議会、岐阜県理学療法士会、ぎふ音楽療法協会、岐阜県歯科衛生士会、岐阜県栄養士会</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、フレイル予防を含めた研修会をオンライン開催した。要介護状態に陥る前段階にフレイル状態があり、専門職がフレイルについて学ぶことにより、より効果的な介護予防を実施することができる専門職を育成することができている。</p> <p>指標① 目標：7 実績：5 達成率：71.4 %</p>
令和 5 年度	<p>以下の 6 団体にて研修会を 1 回以上開催した。 岐阜県地域包括・在宅介護支援センター協議会、岐阜県理学療法士会、ぎふ音楽療法協会、岐阜県歯科衛生士会、岐阜県栄養士会、岐阜県作業療法士会</p> <p>要介護状態に陥る前段階にフレイル状態があり、専門職がフレイルについて学ぶことにより、より効果的な介護予防を実施することができる専門職を育成することができている。</p> <p>指標① 目標：7 実績：6 達成率：85.7 %</p>
令和 6 年度	<p>以下の 6 団体にて研修会を 1 回以上開催した。 岐阜県地域包括・在宅介護支援センター協議会、岐阜県理学療法士会、ぎふ音楽療法協会、岐阜県歯科衛生士会、岐阜県栄養士会、岐阜県作業療法士会</p> <p>要介護状態に陥る前段階にフレイル状態があり、専門職がフレイルについて学ぶことにより、より効果的な介護予防を実施することができる専門職を育成することができている。</p> <p>指標① 目標：7 実績：6 達成率：85.7 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>高齢化が進むなか、フレイル予防を含めた介護予防の推進が強く求められている。口腔機能向上、運動器の機能向上、栄養改善の側面からアプローチすることが必要であり、各専門職団体による指導者養成研修の実施が必要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>事業開始後、継続して各専門職団体が介護予防に関する指導者養成研修を実施しており、市町村における総合事業の担い手が育成されている。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 1	<p>必要に応じてオンラインまたは対面による研修を実施することができ、県内全域の専門職の資質の向上につながった。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 介護予防を推進するためには、リハビリ職等が地域で活動することが必要である。病院や事業所から地域へ出向くことができる体制整備が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続すべき事業。専門職の能力向上を図るとともに、各地域の状況に応じたサービスの創出のためにも、指導者養成研修を実施し、介護予防・地域づくりについて知識を有する指導者を増やしていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	【〇〇課】